

The Cambridge Gazette (V. 3)

Personal Letter to Mr. Sato (尊敬する佐藤泰男氏にお送りする私的通信文)

『ケンブリッジ・ガゼット (V. 3): 長目飛耳樹明編』
第 32 号 (2011 年 4 月)

ハーバード大学
ケネディ・スクール
シニア・フェロー 栗原 潤

一に曰く、長目(チョウモク: 遠方のモノを見通すこと)、二に曰く、飛耳(ヒジ: 遠方の事柄を聞き取ること)、
三に曰く、樹明(ジュメイ: 明察力を具えていること) 『管子』より (松陰先生の『飛耳長目』を倣って…)

今月号の目次

1. 春の到来を待つケンブリッジより
2. 情報解説
3. 編集後記

1. 春の到来を待つケンブリッジより

気温が最高でも摂氏 5 度で、春が待ち遠しいケンブリッジより佐藤泰男氏にハーバード情報を謹んでご報告する。さて『読売新聞』の 11 月 14 日付記事「『13 メートル』津波、南三陸町庁舎飲み込む」が頭の中から離れない—佐藤仁町長は、「若い職員が次々と津波にのまれて行った。まさに地獄絵図だった」と語り、「生死は紙一重。生き残った私たちは、つらくてもしっかり生きなければならない」と記者に告げた。佐藤町長だけではなく、我々ひとりひとりが日本の再建に全力を尽くさなければならない、そう思う毎日である。

2. 情報解説

3 月 11 日を境にして世界観が一瞬にして変わったような気がする。と同時に、変化した部分と変化しない部分もはっきりしたとも感じている。日本語に堪能な米国の友人が、日本経済新聞の岡部直明氏の 2 月 28 日付コラム「日本の危機に『井の中政治』」を知らせてくれた。考えてみれば日本は大地震が襲う前から既に危機に陥っていたのだ。が、地震の前では政治経済面での危機であったが、地震後は社会と生命の危機がそれらに加わった。変わらぬものの第一は、災害時における日本国民の冷静さや自己犠牲の精神だ。これに関し、「第三者」・「外部観察者」である外国人の意

見は、或る意味では無責任だが率直な感想であるが故に「井の中」に引き籠もりがち日本人にとって参考になる。例えば *New York Times* 紙のニコラス・クリストフ氏は、3 月 11 日及び 19 日のコラム(“Sympathy for Japan, and Admiration”と“The Japanese Could Teach Us a Thing or Two”)の中で、日本から学ぶ点を米国をはじめ英語圏の読者に語りかけた——危機に際し、日本人が示した忍耐力、冷静さ、そして秩序正しさは賞賛に値し、日本語の「我慢」に相当する英語は無く、強いて訳せば“toughing it out”だ、と。そして彼が、人生のはかなさを詠った芭蕉の句「うきふしや/ 竹の子となる/ 人の果」を引用した時、5 年間東京支局長だった彼の奥深い日本人観を知った次第だ。また同氏は、福島原子力発電所で奮闘する作業員を讃えて日本が世界に示した二極化に触れている—即ち、不平を漏らさぬ忍耐強い一般国民と三流の指導者達。

話は変わるが小誌前号で触れた政策研究大学院大学(GRIPS)の黒川清教授にお目にかかった時、内田樹氏の『日本辺境論』を薦められた。同書はベストセラーなので諸兄姉の多くが読了されたと思う。筆者が「なるほど!」と関心した 2 点を挙げれば、①「日本の辺境性をかたちづくっているのは日本語という言語そのもの」であり、内田氏自身、「文章を書くときには『フランス語に訳せるかどうか』をひとつの基準に」と語っておられる点。そして②言語学では(a)メッセージ自体と、(b)そのメッセージをどんな文脈で読むべきかを指示する“メタ・メッセージ”を区別するが、日本語の場合、“メタ・メッセージ”の支配力が極めて強い。従ってコミュニケーションの際、メッセージ内容の「真偽や当否よりも、相手がそれを信じるかどうか、相手がそれを

『丸呑み』するかどうかを優先的に配慮する」という点だ。換言すれば①日本語は特別な言語で、より普遍的・客観的にロジックをチェックするには主要な外国語を要し、②コミュニケーションの際、「内容」自体よりも、話の語り手と聞き手の上下関係こそが、便宜的に「真偽」を決定する、という2点である。従って日本の「政治家や評論家たちは政策論争において、対立者に対して『情理を尽くして、自分の政策や政治理念を理解してもらおう』ということにはあまり(ほとんど)努力」をせず、「相手を小馬鹿にしたような態度を取」ると内田氏は述べて、「日本的コミュニケーションの特徴は、メッセージのコンテンツの当否よりも、発信者受信者のどちらが『上位者』かの決定をあらゆる場合に優先させる(場合によってはそれだけで話が終ることさえある)点」を指摘された。こうして黒川先生から薦められた内田氏の本のお陰で(1)内外におけるコミュニケーションの異同、(2)日本でのフリー・ディスカッションの難しさ、そして(3)今次緊急時のコミュニケーション問題等が、何となく理解出来たような気になっている。

今回の日本の惨事に関し、本学及び MIT で多くの会合が開催された。筆者も危機管理の専門家、ダッチ・レナード教授とアーノルド・ホウィット氏から頼まれ、3月22日、“Letters from Quake-hit Japan: Stories Unfolding amidst Tragedies”と題して語った。映画が好きな方はお分かりになるだろうが、これは名画『硫黄島からの手紙(Letters from Iwo Jima)』の表題を模したものだ。即ち、大地震に際し、自らの生命の危険も顧みず惨事を最小限に防ごうと奮闘されている福島原発の方々、更には自衛隊や消防庁等の方々に対する想いを込め発表した次第だ。レナード教授は、今回の未曾有の大地震に対し、悲劇的ではあるが日本だからこそ被害をあの程度に止めたのであり、我々は日本から多くのことを学ぶべきだと語られた。また MIT の核の専門家、マイケル・ゴーレイ教授は福島原発の状況について①現場の作業員ですら現況を正確に把握するの

は非情に困難であり、②今の危機的状況下では余りにも不確実性が高いため、正直な人間ほど、言葉少なげになるのは致し方の無いことで、東電の肩を持つ訳ではないが、東電の姿勢自体、他国の電力会社との差は殆ど無いと仰った。筆者も、余震と津波警報と停電の中で、原発の作業員は懐中電灯で様々な計器を探しつつ事態を把握しなければならず、それ自体相当な苦勞であると語った。

ケンブリッジにおけるその他の会合でも様々な議論がなされたが、筆者の関心を惹いた論点を挙げれば次の3点だ—①被災地や原発の惨状を考えると、内外の人々に冷静さを取り戻させるにはリーダーシップが不可欠である。本学公衆衛生大学院(HSPH)のマイケル・ライシュ教授は、(a)洞察力を持つ指導者(visionary leaders)、(b)公衆の面前での様々な対立(public disagreement)、(c)公共の場での情報交換(public communications)—即ち「専門用語を控え、『おばあちゃん』と語り合う様な姿勢の対話」—の存在が、状況を大きく左右すると述べた。また②或る米国人は筆者に対し次のような質問をした—2004年スマトラ沖地震の際にインドのカルパッカム原発(MAPS)で事故があったが、翌2005年夏に同地で開催された国際原子力機関(IAEA)の研究会(“International Workshop on External Flooding Hazards at Nuclear Power Plant Sites”)には日本人が多数参加した。その研究会の内容と津波対策への影響を知りたい、と。勉強不足の筆者はそれに答えられず猛省した次第だ。③本学や MIT の研究者の多くが、日本の原子力政策に携わる政策担当者、企業、そして科学者や技術者の社会的責任を問題にした。即ち、「日本の指導者達は、公共の場での説明責任(public accountability)を真摯に受け止めているのか?」、と。なかには、「原発事故は日本だけの問題ではない、全世界の問題であることを理解して責任を果たしているのか?」と厳しい視線で筆者を問い詰める人もいて、事態の重大さを噛み締めている。以上3点に関し内外の友人達から教えて頂いた資料として、

(1)“Dearth of Candor from Japan’s Leadership,” (*New York Times*, Mar. 16)、(2)“Where Is Japan’s Nuclear Power CEO?” (Reuters, Mar. 20)、(3)“Japan Disaster: Japanese Leadership Lacking: Lee,” (*Taipei Times*, Mar. 22)を挙げておく。

今、日本初のノーベル賞受賞者、敬愛する湯川秀樹先生に想いを馳せている。先生はご著書『しばしの幸』の中で、「原子力の問題は人類全体の問題である。… 原子力の脅威から人類が自己を守るという目的は、他のどのような目的よりも上位におかれるべきではないだろうか … 私は科学者であるがゆえに、原子力対人類という問題をより真剣に考えるべき責任を感じず」と述べておられる。或るドイツの研究者が、原子力政策に携わった現代日本の一部の無責任な科学者を(皮肉交じりに)マックス・ヴェーバーが名付けた「精神なき専門人(Fachmenschen ohne Geist)」と呼び、また中国の研究者が「qǔxué ēshì (曲学阿世)」と呼んだ時には悲しい気持ちになった。湯川先生は、物理学だけでなく文学や哲学に造詣が深く、決して Fachmensch ohne Geist ではなかった。先生の遺墨—「雪ちかき比叡さゆる日々寂寥のきはみにありてわが道つきず」—は、中国思想に詳しい方ならお気付きになると思うが『老子』『荘子』に繋がっている。アインシュタイン博士も哲学者のバートランド・ラッセルや心理学者のジークムント・フロイトと交流し、カントやヴァイオリンを愛したやさしい「ヒト」であった。日本の優秀で若い科学者には、他人の心の痛みが判り、また哲学的精神を抱いた責任感の強い「ヒト」になって頂きたい。かくして日本の原子力政策に関して一部の著しく厳しい意見に傷ついた筆者だが、大多数の人からは暖かい応援を頂き感激している。前述した会合の後、筆者に米国と中国の人が近づいて来て、義捐金の仕方を尋ねてくれた。まことに有り難い事である。また 4 月 2 日には本学で開催される Asian Business Conference (ABC)でもパネリストとして話す、日本のためにも非力ながらも元気良く対外発信をしたいと思っている。

今回の地震で我々は、自然・人間・技術の関係において自然の圧倒的な力を認識させられた。即ち、如何に技術が発達しようとも、我々人間は依然としてひ弱であり、常に謙虚に自然と接しなくてはならない。考えてみれば、前号で触れた如く 2 月 1 日、豪雪のために筆者と同僚のジェイ・ローゼンガード氏はワシントンのダレス空港で足止めとなり、また 2 月 4 日に筆者の所属する経済産業研究所 (RIETI)で開催された会合(“International Trade, Firms, and the Labor Market”)では、同じく豪雪のためにエルハナン・ヘルプマン本学教授が訪日を断念された。そして 4 月 10 日、ローゼンガード氏が日本経済研究センター(JCER)主催の会議のために訪日するのを好機として捉え、元本校 Ash Center フェローで日本銀行の福本智之氏と 3 人、東京で会食を楽しむ予定であったが、これも今回の地震で延期となった次第だ。そして今、4 月 6 日、本校卒業生の代表的存在、牧野容子女史と共にジョセフ・ナイ教授と語る機会が大自然の気まぐれにより中止とならないことを願っている。

大地震が起こるまでは筆者は日米中 3 カ国間関係に集中していた。最近極めて優秀な中国の人々と親しくなったが故に、相当微妙な問題まで「本音」ベースで語り合えるようになった事が喜びだったからだ。現在、中国農業銀行(ABC)副行長の潘功勝氏が、Ash Center に滞在され、共に講演会や宴会が出来、大変喜んでいる。また中国の頭脳明晰な友人達とは、ノーベル賞経済学受賞者、フリードリッヒ・ハイエク教授の名著『隷従への道(*The Road to Serfdom*)』に触れつつ、日中経済制度比較をしたり、所得分配と経済成長に関し最近の論文 (Maria Kula and Daniel Millimet, “Income Equality, Taxation, and Growth,” *Atlantic Economic Journal*, Dec. 2010)や本学教授による古典的論文 (Alberto Alesina and Dani Rodrik, “Distributive Politics and Economic Growth,” *Quarterly Journal of Economics*, May 1994)等を基に議論していた。大傑作だったのは、大災害の時に見せた日本国民の秩序正し

さに感動した中国の友人が発した言葉だ—「ジュン、日本の一般国民と中国の優れた指導者層が結び付けば、素晴らしい国が出来るだろうね。また抗日戦争中、柔順で勤勉な日本の一般国民が軍部に翻弄され、中国と同様、被害を受けたのも十分理解出来たよ」、と。

こうして日本社会における見事なまでの“dichotomy”—優れた一般国民とだらしのない指導者層—がケンブリッジで話題となっている。これに対し筆者は、「立派な指導者もいるが、問題は『数』が圧倒的に不足している」と言い訳をしている。ただ、この問題は今に始まった事ではない。昨年 11 月号で触れた孫崎享氏の本『日本人のための戦略的思考入門』の中には興味深い文章がある—1990 年代初期、当時外交官であった孫崎氏に、ピエール・トルドー・カナダ首相の補佐官を務めた本学卒業生、アイヴァン・ヘッド氏が次の様に囁いた—「日本人の国際政治の場での発言の知的水準は低い。時々、参加者の共通の問題を理解せずに場違いの発言をしてはっとする」、と。また 1986 年、本学に滞在された同氏は「国際問題研究所(CFIA)で安全保障を学ぶ中で、米国では、『日本は同盟国』と言いながら、一方で、日本人は戦略的思考ができないと馬鹿にされているのを見た」、と。確かに本学での日本人に対する評価は厳しい。その理由を誤解を恐れず大胆に整理すれば次の 3 点だ—(1) 日本経済の相対的地位低下。優れて英語文献を読んでいる訳でもなくまた英語が堪能でなくとも、本学に快く迎え入れられている中国人は少なくない。これは台頭する中国経済自体が中国人を過大評価させているのだと考えている。翻って考えれば日本人も 1970~90 年頃までは著しく過大評価されていたと言える。が、現在はその逆で相当程度の語学力・知識・教養がなければ過小評価される嫌いがある。(2) 訪問スタイル。プラクティショナーとして地位の高い日本の方々が訪問されるが、そのなかで英語が堪能な方は非常に少ない。本学としては、地位の高い方には出来るだけ多くの研究者・学生と情報交換をしてもらいたい

と考えている。その意味で日本の方々の訪問は、「本学にこっそり来て、こっそり帰る」という印象がある。(3) 知識・教養の欠如。本学は米国の最高学府だ。従って英語文献を深くまた広く読んでない日本人が来て、自らの研究に忙しい本学研究者は会おうとしない。

ところで今の日本は、可能な限り効果的・効率的な再建策を立案・実施しなくてはならない。この意味で指導者には、元々優れた素質を持っているのだからリーダーシップを発揮して衆智を集め、日本再建の先頭に立って頂きたいと願っている。さて先日、東アジアの国際関係に関心を持つ本学の研究者達から、日本語版のみの本『日米同盟 vs. 中国・北朝鮮—アーミテージ・ナイ緊急提言』(文春新書)について英語での解説を頼まれた。同書の中で友人達が興味を持った箇所は次の 3 つである—①日本経済新聞の春原剛氏が日本の政治家についての感想を求めると、アーミテージ氏は「あまり彼らの声には耳を傾けません。戦後、米国が安全保障について日本に教えなかったことでもあります。多くの政治家は安全保障のことをまったく理解していない」と手厳しい。また②ナイ教授は次の様に語られた—「鳩山氏が『東アジア共同体』を口にしていた時、私にも彼が意図するものが今一つ、クリアではありませんでした。その詳細も不明でした。ただ、日中両国の関係を今よりも密接にするということでしたら、それは構いません。我々も良好な日中関係を望んでいるのですから。しかし、米国を排除するというのなら、それは日本にとってだけでなく、中国にとっても逆効果でしょう。…もし、米国が『外されている』と感じたならば、恐らく報復に打って出ると思います。それは(日中双方に)高くつきますよ」、と。我々は米国の国益に基づき冷徹に観察される教授の対日姿勢を悟った次第だ。最後に③ナイ教授は米国のアジア戦略に関する歴史について優れた専門書(Victor Perlo, *American Imperialism*, 1951)を紹介されたが、流石は深くかつまた広い知識をお持ちの「ヒト」だと皆が感心していた。

指導者層にリーダーシップを発揮してもらうためには、(1)フォロアー(followers)たる国民も、不平を漏らさず忍耐強いだけでなく、市民として政治的な知的関心を持ち、品格を保ちつつ真摯に意見を述べる必要がある。また(2)マスメディアも、その影響力を発揮して、指導者層に威厳と品格を保つよう緊張感を与えてもらいたい。ここで大切な事は、先ず①高い「志」と「知的向上心」を抱き、また②「建設的な批判」を常に重視し、「感情的な非難・人格攻撃」は極力避ける事であろう。逆に、指導者・マスコミ・国民が、③知的活動において安逸を貪り、④悪意の潜む「感情的な非難・人格攻撃」を始めれば、マイナスの連鎖反応が生まれ、社会は悪循環の様相を示して墮落する危険に陥る。

先の一時帰国時、筆者が乗ったタクシーの運転手さんの話が印象的だった。70歳代の運転手さんは国会中継を聞いて品の無い野次を嘆いておられた—「お客さん、可愛い孫にあんな言葉遣いを聞かせられませんよ、本来政治家は尊敬されるべきです!」、と。政治家の発奮に期待しているのは筆者ひとりではあるまい。またマスコミの影響力は極めて大きい。この意味でマスコミも石橋湛山の如き高い「志」を持って頂きたい。約20年前、日米通商摩擦華やかかりし頃、筆者はワシントンで調査を行っていた—法律事務所の専門家やシンクタンクの研究者、そしてロビイスト達と、「Mayflower Hotel」や「Willard Hotel」、また「Lafayette」や「Old Ebbitt Grill」で語り合い、更には連邦議会の「Rayburn Bldg」や「Dirksen Bldg」を訪れて議員スタッフと面談し、様々な情報収集をしていた。そして帰国後、最終報告書を完成させた時に貴重な体験をした。報告後、上司が「キミ、この情報はニッケイ(『日経新聞』)のどこに載っているのかね?」と質問したが、この想定外の質問に筆者は暫く声が出なかった。その時、英語が全く話せず、加えて外国語の文献・資料に殆ど関心の無い人々の下で筆者が働いている事と共に、『日経』の偉大な影響力を悟った次第である。

3. 編集後記

以上で *Cambridge Gazette* (V. 3)、長目飛耳樹明編第32号を締めくくる。前述の内田氏は、著書の中で、「日本だけが例外的に、土着語(vernacular)だけしか使用できない人間でも大学教授になれば、政治家になれば、官僚になれます。これは世界的にはきわめて例外的なことなのです。それは英語やフランス語で論じられることは、ほぼ全部日本語でも論じることができるから」と仰っている。が、現代政治経済学では状況が異なる。最先端の文献、そして最新の世界政治経済情報は殆どが外国語だ(最近では、*Wall Street Journal* 紙が日本語版を配信してはいるが…)。また物理学の分野でも、土着語の日本語だけでは通用しない気がする。因みに湯川秀樹先生は学生時代に英仏独3カ国語を習得された。先生が最新情報を求めて努力された事を、ご著書『旅人』の中で記されている—「外国—それも主としてドイツの専門雑誌に発表された、新しい量子論に関する論文が、どんなものか少しでも早く知りたかった」、と。また「英語やドイツ語は学校で習ったので、別に不自由はなかった。フランス語は三高時代に、夜間の講習会に出たことがある。が、昼間のくたびれが出て、眠くて仕様がなかった。…従ってフランス語は物にならなかった。やっと専門の書物や論文が読める程度であった。そこで私は改めて…日仏学館へ通うことにした」、と。知的情報交換が必要とされているグローバル時代、湯川先生のご努力を改めて参考にすべきと考えている。

以上

栗原 潤	Jun Felix KURIHARA
ハーバード・ケネディ・スクール シニア・フェロー	Senior Fellow, Harvard Kennedy School (HKS)
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹	Research Director, Canon Institute for Global Studies
連絡先	
Mailing address: 79 JFK St., Box 74, Cambridge, MA 02138 Office address: 124 Mt. Auburn, 200N-235, Cambridge, MA 02138 Tel: +1-617-384-7430; Fax: +1-617-496-4602 Email: Jun_Kurihara@hks.harvard.edu; Kurihara-Jun@rieti.go.jp (日本での連絡先) 〒100-6511 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 11階 Tel: 03-6213-0550 (代); Fax: 03-3217-1251	